

【事務事業シート】

1

当初

事 項	DV防止対策推進事業費							予算主管課	子育て支援課	
事 業 概 要	関係機関の連絡会及び有識者による対策会議の開催や、相談員のスキルアップ、DV啓発資料の作成などに取り組むほか、「デートDV」の未然防止に向けて、学生や教職員を対象とした研修等を実施する。							始期	2002	
								終期		
K P I	高校生・学生向けデートDV、性暴力予防啓発講座において理解が得られたと回答した参加者の割合									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	90 %	目標値	90 %	目標値	90 %	目標値	90 %
	実績値	94 %	実績値	97.5 %	実績値	98 %	実績値	%	実績値	%
	ストック/フロー	フロー	達成率	108.3 %	達成率	108.9 %	達成率	%	達成率	%
コ ス ト			最終現計 予算額	2,133 千円	最終現計 予算額	1,906 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	1,401 千円	決算額	875 千円	決算額	千円	決算額	千円

6
年
度

要因分析	要因 DV、性暴力がニュース等で取り上げられることが増え、社会の認知度の高まりとともに、インターネット・SNS活用の低年齢化等から多くの学校で取組みが進められており、積極的に受講する学生も増加していることから、KPIも目標を達成している。 総括								
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績値はほぼ目標どおりであり、現状のニーズを踏まえると、7年度以降も同様の研修実施体制等が必要と考えられることから、事業執行方法の見直しは想定していない。						

2

当初

事 項	性暴力被害者支援センター運営事業費							予算主管課	子育て支援課	
事 業 概 要	性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。							始期	2018	
								終期		
K P I	えひめ性暴力被害者支援センターへの相談件数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	469 件	目標値	469 件	目標値	469 件	目標値	469 件
	実績値	469 件	実績値	575 件	実績値	592 件	実績値	件	実績値	件
	ストック/フロー	フロー	達成率	122.6 %	達成率	126.2 %	達成率	%	達成率	%
コ ス ト			最終現計 予算額	18,108 千円	最終現計 予算額	19,318 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	17,432 千円	決算額	18,523 千円	決算額	千円	決算額	千円

6
年
度

要因分析	要因 被害状況を打ち明けづらい性暴力において、センターへの相談件数が102.9%増加していることは、センターが安心して相談できる場所として認知され、理解が広がっているものと捉えている。 総括								
	見直し方向性	維持	現状のニーズを踏まえると、7年度以降も同様に相談場所としての必要性があることから、事業執行方法の見直しは想定していない。						

当初	事 項	愛媛母子生活支援センター運営費						予算主管課		子育て支援課				
	事業概要	愛媛母子生活支援センターの指定管理及び事業に要する経費						始期		1949				
								終期						
	K P I	母子生活支援施設入所世帯数（月初入所世帯数平均）												
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	10 世帯		目標値	9.5 世帯		目標値	9.5 世帯			
		実績値	9.5 世帯		実績値	11 世帯		実績値	11 世帯		実績値	世帯		
		ストック /フロー	フロー		達成率	90.9 %		達成率	86.4 %		達成率	%		
	コ ス ト		最終現計 予算額	46,039 千円		最終現計 予算額	48,035 千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円	
			決算額	46,015 千円		決算額	48,028 千円		決算額	千円		決算額	千円	
6 年 度	要因分析	要因 県内の民間シェルター等を整備し、受け皿となる施設を増やしてきたところであるが、近年県外からの入所者が増加傾向にあり、入所者数は高止まりの状態となっている。												
		総括												
	見直し方向性	維持	県内各相談支援機関で受けたDV被害相談件数は高止まりの状態にある一方で、DV被害等の複雑な事情を抱える母子を同時に保護できる施設は現状限られていることから、県立母子生活支援施設として、引き続き入所者への支援を実施していく。											